



「日本の環境NPO/NGOの活動と課題に関するアンケート調査」結果概要

グリーン連合共同代表
認定NPO法人環境文明21代表
藤村コノエ

1.調査の目的・概要

【目的】

- ・国際的な非政府組織に対する期待の高まりの中、日本の環境団体の実態と課題を明らかにし、将来展望に示唆を与える情報ならびに活動の基本情報の取得

【手法】

- ・国立環境研究所と協力してインターネット方式

【対象数及び回答数】

- ・地球環境基金アンケート調査対象のうち、電子メールデータが公表されている団体とグリーン連合所属団体の合計約1,750団体、442団体から回答、回収率25.4%

2.結果の概要

【団体の概要と現状】

- 小さな規模の団体が多い
- 2000年代に設立された団体が最多だが、法人格を持たない任意団体が回答数の4分の1程度
- 活動テーマを環境教育やまちづくり・地域活性化とする団体が多い
- 活動形態は普及啓発や実践活動が多く、調査研究や政策提言は少ない
- 実践活動による収益性は「全くない」「わずかである」の合計が約7割で、ボランティア的な活動が多い

- 年間の予算規模には、300万円以上～1000万円未満の団体が最多だが、多様
- 主な収入源としては、会費や補助金・助成金など外部からの資金より、むしろ受託費や自主事業など内部的な資金獲得により得られたものが多く、多くの団体が自主努力により運営されている
- NPO法人格を持つ団体では、特にその傾向がある

- 団体代表者の年齢は50歳以上が9割を超え、そのうち半数が70歳以上

【現状の課題と対応】

○当面の課題、中長期的課題

- ・活動を担う人材の確保、育成
- ・若返り

◎財政基盤の強化

⇒平成14年環境省の研究会が示した環境保全活動を促進する上での課題が依然として改善されていない



○対応策

- ・人々が環境問題を自分事として考えられるようになること
- ・活動を支える制度や仕組み(税制や予算など含む)の双方が必要

【政策との関わり】

- 国や自治体の環境政策への参加経験は半数
- 政策提言について、経験あるスタッフ、専門家などサポートしてくれる人材、有効な伝達チャンネル、市民の支援など、全てが不足

【集結の必要性】

- 環境NPO/NGOの集結の必要性については8割近くが「必要」
- グリーン連合を知っているのはわずか2割弱

【コロナの影響】

- ×イベントや会議中止、活動地やフィールドに行けない、収入減少
- オンラインでの会議やセミナーなど、新たな活動



◎地域・社会や経済のあり方などを変える必要があるとの回答8割

3. 結果から見えてきたこと

○20年前の課題がいまだに解決されていない

人材の育成・確保、後継者問題、財政基盤の脆弱さ

○NPO法人格を持たず、収益性が低い中で地域で実践活動を行うボランティア的な団体が多い

○専門性を要する調査研究や政策提言を行う団体は少ない



①環境NPO/NGOは公益を担う組織として、いまだに政府・市民から認知されず、NPO/NGOの役割の制度的位置づけなし

EU・・・環境団体は環境利益の代表であり、経済団体や労働団体同様、環境政策のカギを握るパートナー

⇒制度、財政の支援充実

日本・・・環境保全に係る活動を自発的に実施する個人の集まりでありパートナーではない⇒支援なし、自立を！

○財政基盤の強化

＝企画力ある人材の育成・継続的な雇用、活動の活性化
が可能

EU...様々な支援策があり、寄付文化も根付いている
日本...公的支援は地球環境基金のみ(年間6-7億円)、
寄付文化もあまりない

⇔営利目的の私的活動である企業には...毎年多額の補助金

②意識の差 ←日本独特の官僚制度、民主主義の成熟度、
政治教育・社会教育の不足 等

官僚・行政... 環境NPO/NGOを補助的・下請け的な立場

市民...公共の担い手は政府や行政 = 「お上意識」

NPO/NGO...地域のボランティアで満足

◎政府・行政、市民、NPO/NGOの間でも、
「環境団体は環境利益の代表で、公益の担い手としての役割がある」という認識が非常に薄い

(現状)

- ・これまでの産官学主導の環境政策では、大きな成果は出ていない
(CO2、化学物質、原発etc.)
- ・脱炭素社会、持続可能な社会の構築には、全てのステークホルダーの参加が不可欠

私たち自身が、私たち環境NPO/NGOの役割、存在意義について、自ら再確認し、社会に発信していくことも必要
⇒環境問題の解決、市民社会の構築につながる